

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 5 月 30 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16H03764

研究課題名（和文）教員養成の思想と制度に関する比較発達史：20世紀の国際関係を視野に入れて

研究課題名（英文）A Comparative Study on Thoughts and Systems of Teacher Training

研究代表者

尾上 雅信（Onoue, Masanobu）

岡山大学・教育学研究科・教授

研究者番号：40177275

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、おもに19世紀における欧米各国、中国及び日本の教員養成に関わる思想と制度の比較発達史研究を試みた。具体的には、ドイツ（プロイセン）を発信源とする教員養成の思想と制度の影響について、フランス、ロシアそして日本を個別事例的に取り上げて分析した。その結果、フランス、ロシアは教員制度や師範学校等の制度上の影響を受けていたこと、日本はヘルバルト主義を中心とする教授思想上の影響を受けたことを確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教員養成の制度に関しては、これまでも少なからぬ研究が蓄積されてきた。しかしながら、歴史的アプローチをとる研究の多くは、現行制度の整理・理解や新制度移植のためのモデルへの関心からなされたものがほとんどで、いわば現行制度解説のための前史的な位置づけに留まってきた。本研究はこうした状況に対し、教員養成の思想と制度の両面から本格的な比較史研究に取り組み、個別事例的な成果をあげることで、教員養成改革の歴史的必然性と根拠を実証的に把握・解明する作業、すなわち教員養成改革の歴史的到達と課題を明らかにする作業のための基礎的な手がかりを提供しようとしたところに、学術的な意義をもつものである。

研究成果の概要（英文）： In this study, we tried comparative and historical analysis on the thoughts and systems of teacher training in 19th century Western countries and Japan. Specifically, we analyzed influences or impacts from Germany (Prussia) to France, Russia and Japan in the thoughts and systems of teacher training. The results are follows: France and Russia were influenced in the systems (e.g. teacher system, normal schools), Japan was influenced in the thoughts (e.g. Herbartianism).

研究分野：教育学（教育史）

キーワード：教員養成 教育史

1. 研究開始当初の背景

教育の発達は、それぞれの国や地域において、それぞれが置かれた社会的・歴史的背景のうえに独自に展開する個別的なものであると同時に、互いに影響しあうなかに進展する相互関係的なものでもある。教育の発達における、こうした個別性と関係性の両側面は、とりわけ 19 世紀後半以降、いよいよ顕著な特徴となってきている。

周知のように、19 世紀には、多くの国家が国民への教育の提供に関心を持ちはじめ、国民教育制度の確立をめざし始める。近代国家の確立のため、学校教育の確立は兵制と税制とならび、重要な 3 本柱の 1 本となったのである。日本では、1868 年に発足した明治政府が 1871 年に文部省を置き、翌 1872 年に学制を公布した。明治政府は続いて教育令、学校令を定め、いよいよ世紀末の 1900 年、学校令改正時には 4 年間の無償・義務教育制度を実現するに至った。日本における教育の近代化は欧米諸国に遅れ、これらの法制的整備は、先行する欧米諸国をモデルとして急ぎ模倣・摂取したものであるとみなされることが多い。しかしながら、同時期の欧米諸国においても、すでに完成した教育制度が確立・存在していたわけではないことに留意する必要がある。以下の状況を一瞥するとき、日本を含む各国において、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて、国民教育制度構築の同時進行的模索があったこと、しかも相互の影響関係における模索があったことに改めて気づくであろう。すなわち、それぞれの国家が国民への教育の提供に強い関心を持ちはじめ、国民教育制度の整備に着手する 19 世紀後半においては、近代国家の建設をめざす各国内のそれぞれの経緯と過程が立ち現れる側面が強くあらわれる。同一の言語、意識、感情を共有する国民形成のための国民教育の確立という各国の眼差しは、まずは国内に向けられたのである。その後 20 世紀に入ると、各国はそのドメスティックな眼差しを残しつつも、国際関係のなかで、確立しつつあった制度を再び組み直していく状況をむかえるのである。教員養成を対象に歴史研究を行う場合もまた、こうしたドメスティックな個別性と国際的な関係性の両側面に着目するという研究視角が求められねばならないだろう。

しかしながら従来の教員養成史研究は、現行制度の整理・理解や新制度移植のためのモデルへの関心が主であり、その発達の過程、すなわち歴史については、上述の両面性への着目はおろか、いわば前史として付されるにとどまるのがほとんどであったと、その限界性を指摘することができる。こうした先行研究の現状と限界への挑戦という志向が、本研究開始の背景にあった。また周知のように、21 世紀初頭現在、教員養成改革は世界で進行している。しかし、19 世紀から 20 世紀に先人とわれわれが歩んだ過程は、決して現在から切り離れ孤立した過去ではない。教員養成改革の歴史的必然と根拠を実証的に把握する作業、すなわちその歴史的到達と課題を明らかにする丁寧な作業を踏まずに進むその改革であるなら、それは決して建設的な傾向を生成しないのではないかと、という問題意識もまた、本研究の背景となるものであった。このような先行研究の限界の認識と問題意識に基づき、本研究では、先述した歴史に置ける個別性と関係性、とりわけ各国それぞれが相互にどのような影響関係をもって独自の教員養成システムを発展させてきたのか、とくにこの点の解明をめざすという目的を設定し、比較発達史の方法により、フランス、イギリス、ドイツ、アメリカ合衆国、ロシア、中国、そして日本を対象にして、調査・分析を試みることを計画したのである。

2. 研究の目的

教員養成の歴史と現状もまた、各国で個別の発達を遂げ、同時に世界的動向のなかで影響関係を有している。すなわち、先述の個別性と関係性をもって発展してきた。こうした基本的な研究視角に基づき本研究では、フランス、イギリス、ドイツ、アメリカ合衆国、ロシア、中国、日本の動向に目を向け、各国が 19 世紀から 20 世紀の国際関係のなかで、どのような教員を求め、どう養成し、国民教育の現場たる学校(とりわけ国民教育の場である初等学校)に教員を送り出していたのか、比較発達史的分析を試みるものである。比較発達史という歴史貫通的かつ比較横断的な分析を、教員養成の制度的側面とともに、思想的側面に対しても加え、各国が取り組んだ教員養成の実態と特質(個別性)および影響関係(関係性)の具体的な実態を明らかにしようと試みることが、本研究の目的である。教員養成の理念と到達を歴史のなかで把握する作業は、日本をはじめ各国で現在も進行する教員養成改革の歴史的必然を検証する作業として欠かせないであろう。本研究は歴史研究の立場から、教員養成改革の前提と根拠を明確化することを視野に入れた研究ということができる。

この研究目的のもと、具体的な研究課題として設定したのは、フランス、イギリス、ドイツ、ロシア、アメリカ合衆国、中国そして日本の各国が 19 世紀から 20 世紀の国際関係のなかで、まずは各国それぞれがどのような教員をもとめ、どのように養成し、国民教育の現場たる学校(主として初等学校)に教員を送り出していたのか、個別的に歴史的特徴をあきらかにすること、さらにその成果に基づき比較発達史的分析を試みることとであった。比較発達史という歴史貫通的かつ比較横断的な分析を、教員養成の制度的側面とともに、思想的側面に対しても加えることで、各国が取り組んだ教員養成の実態と特質、影響関係を明らかにすることを研究課題として設定したのである。

3. 研究の方法

本研究は5年計画で実施した。計画の立案・実施にあたり、緊密な関係をもって遂行するため、それぞれ研究対象(国)を異にする全7名の教員による研究チームを組織した。代表者の尾上(フランスを主担当)と分担者の平田(イギリスを主担当)、尾島(ドイツを主担当)、山口(アメリカ合衆国を主担当)、高瀬(ロシア・ソ連を主担当)、熊谷(中国を主担当)、梶井(日本を主担当)からなる7名は、ともに教育学を専攻し、長期にわたってそれぞれ研究対象各国の教育学研究に従事してきた研究者である。同時に、大学における教員養成を実践してきた教師教育者でもある。7名は同一大学の同一講座に所属しており、岡山大学教育学部・大学院教育学研究科の教育学講座を構成する全教員であることから、絶えず緊密な連携をとりながら研究を進めることができた。

研究計画は大きく3段階に分けて立案され、実施された。まずは、構成員各自が担当する個別の対象国の教員養成システム(具体的には、教員養成の理念・思想、制度・システム)の歴史的展開を集中的に分析する基礎的な研究を行う第1段階(おもに第1、2年度)の研究である。この段階では、構成員それぞれが基本的な文献資料を収集、それらの分析に基づき、対象各国の教員養成システムを総合的に再確認するとともに、歴史的発展の特徴の把握に努めた。コロナ感染拡大以前でもあり、現地(ロシア、アメリカ合衆国など)での資料収集も行うことができた。

ついで、この第1段階で得られた成果の上に、チームとして共同分析・比較研究を行う第2段階(おもに第3、4年度)の研究である。この段階では、対象各国の教員養成システムの歴史的な特徴について個別事例的に報告・検討する会合を定期的を実施し、対象国それぞれの歴史的な特徴を確認、さらに共同分析のための研究視角を模索した。共同討議を繰り返すなかで、共同の研究視角として、これまで大学(高等教育)史研究で採用され成果をあげてきた、ドイツ(プロイセン)を発信源とする理念・思想・制度の受容(あるいは拒絶)を、それにかかわる特定キー・パーソンを通して検討するという視角と方法に注目し、これを教員養成の比較史研究に援用することとなった。この研究視角(いわば、「ジャーマン・インパクト」と呼ぶべき視点)を採ることにより、さらに具体的な対象国も限定し、フランス、ロシア、そして日本、それぞれの国における教員養成の思想と制度について、ドイツ(プロイセン)からの影響(受容あるいは拒絶)を具体的に解明するということになり、具体的な分析対象を絞り込むこととなった。

最終年度にあたる第5年度には、研究対象国担当者を中心に共同討議を繰り返し、そこで生み出された一定の成果を公表することができた。具体的には、上述の「ジャーマン・インパクト」の視点から、個別事例的ではあるが、19世紀フランスとロシア、そして日本、それぞれにおける教員養成の思想と制度について、ドイツ(プロイセン)からの個別的ながらも具体的な影響の解明という共同研究としての成果を、教育史学会(2019年10月:第63回大会:静岡大学)におけるコロナキウムで公表することができた。この口頭報告は、さらに共同討議とそれに基づく推敲を重ねたうえで、所属する大学の研究紀要に論文として公表することができた(『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』第176号、2021年)。

4. 研究成果

上記のように、共同研究としての具体的かつ明確な研究課題として、研究対象国(フランス、ロシア、日本)の教員養成に関わる思想と制度に対するドイツ(プロイセン)からの影響の解明、換言すれば、教員養成におけるジャーマン・インパクトの実態の具体的な解明へと具体的な課題および研究対象国を絞り込むことによって、共同研究として一定の成果をあげることができた。この点における研究成果について、以下に具体的に示したい。

対象国 : フランスの事例について

尾上はフランス第三共和政初期における初等教員養成制度の改革に対し、同時期のドイツ(プロイセン)から如何なる影響関係がみられたか、について検討した。フランスでは、19世紀半ば七月王政時代に各県に男子の(初等)師範学校の設置を義務づけることにより教員養成制度の基礎が築かれ、およそ50年後の第三共和政の初期に、男女別の師範学校による小学校教員の独占的な養成システムが制度化されるに至った。ここに至る諸改革を対象として、具体的な分析の素材として取り上げたのは、1873年にオーストリア・ウィーンで開催された万国博覧会における学校教育関係の諸展示について、後にフランス文部省初等教育局長となるビューッソンが取りまとめた報告書である『ウィーン万博報告書』、さらに同時期にフランスで発行された初等教育関係者(小学校教員、師範学校教員と校長、初等視学官など)を対象とした『初等教育マニュアル』、および初等教員志願者向けのテキスト『初等教育学』などである。その結果、まずは『報告書』の分析から、のちに第三共和政初期における教育改革のキー・パーソンとなったビューッソンを通して、ドイツ(プロイセンなど)をはじめ万博参加各国の師範学校制度の紹介とともに、注目される教育方法として「直観的方法(直観教授)」が、そして、教員制度では「試補教員制度」が紹介されていたことが明らかとなった。このうち、ドイツを筆頭に近隣諸国で実施されていた「試補教員制度」については、この報告書刊行からおよそ10年後、ビューッソンが初等教

育局長在任中の 1886 年に、フランスでも実施されることとなったが、導入・実施当時の初等教育局長としてのビューツソンの言説から、それがドイツをはじめとする近隣諸国の仕組みをモデルとして導入・実施されたものであったことを確認することができた。ここに教員制度改革における「ジャーマン・インパクト」の 1 つの事例を見出すことができたのである。また、教員用マニュアルや教員志願者用テキスト（教育学）の内容を分析したところ、同じくビューツソンが『報告書』で詳しく紹介した「直観的方法（直観教授）」という教育方法（教授法）を、その紹介に即して忠実に解説していることが明らかとなった。このことから、この時点すなわち 1880 年代、フランスもまたドイツをはじめとするヨーロッパ諸国およびアメリカ合衆国で普及していた「ペスタロッチ主義（開発主義）」教育（教授）法の強い影響を受けていたことを確認することができたのである。

対象国：ロシアの事例について

高瀬は帝政時代のロシアにおける教員養成に着目し、やはり「ジャーマン・インパクト」の視点から、19 世紀ロシアの教育（学校）制度改革の過程を対象に検討した。帝政ロシアでは、クリミア戦争の敗北と国家財政の破綻を背景として、1850 年代後半より、国家・社会の近代化に向けた取り組みが本格化する。そうしたなか、農奴解放に伴う初等学校網の拡大に対応するため、初等学校教員を養成する事業が政府主導で進められたのである。こうした諸改革を対象に、具体的な分析素材としては、諸改革のキー・パーソンとなった人物の手になる報告書、具体的にはレヴァンドフスキーによる『プロイセン調査報告書』、またヴェッセリによる『師範学校構想』などを取り上げ、分析・考察した。その結果、帝政期ロシアにおいて、農村部における初等国民学校の教員を養成するために設置された「教員セミナー」（1870 年）、都市部における都市学校の教員を養成するために設置された「師範学校」（1872 年）これらの教員養成施設（学校）が、おもに同時期のプロイセンの学校制度をモデルとして構想・設置されたことを確認することができた。いずれも初等学校教員の養成を目指したこれらの学校では、「神の法」「教育学」「ロシア語」「数学」「歴史」「地理」「物理」「博物学」「書写」「製図・図画」などの授業科目が教授された。このうち「教育学」について実際のプログラムを分析することで、この領域がドイツで導入されていた「学校科」等の教育内容を踏まえつつも、教育に関する諸科学の体系的な学習ではなく、都市学校での活動に直接的に必要な事柄が指導されるものにとらえられていたことを明らかにした。それに基づき、「教育学」担当教員は、中等教育機関であるギムナジアの教員などを経た校長が主に想定されていて、教育学・教授学、心理学、論理学等に関する専門性を備えていることが必ずしも求められていなかったことを指摘した。これらの教員養成施設（学校）は、実に、ソビエト政権が樹立するまでの長きにわたり、帝政ロシアの初等学校教員の養成に中心的な役割を担ったのである。また、これらの学校の「教育学」関係プログラムの分析も行ったところ、残念ながらここからは「ヘルバルト主義」など、とくにプロイセン教育（教授）思想に関わる事項の析出は十分にはできなかった。この点については、新たな史・資料の調査発掘と併せて、今後の課題とされたのである。

対象国：日本の事例について

梶井は日本を対象に、明治中期の地方の一小学校教師（具体的には、現在の徳島県鳴門市瀬戸町生まれで小学校教師、校長を歴任した人物である天野尚義）が所持していたドイツ教育書（具体的には、尾原亮太郎著『教育哲論』（1892 年）である。この著作は、いわゆる「ヘルバルト主義」教育思想の特徴をもつとされてきた）を素材として取り上げ、この教育書の具体的な内容の分析・紹介と、その所持者であった小学校教師（天野）の読書跡（読書のプロセス）の分析とを行った。その結果、まずは尾原の『教育哲論』の内容分析から、その基本的性格として、従来指摘されてきたように、「ヘルバルト主義」教育の概説書性格を有することを再確認することができ、そのうえ、これが「国家教育の書」としての側面を有すること、すなわちヘルバルト思想を、天皇を中心とする教育勅語体制に収斂させて説明していること、およびあわせて、「ヘルバルト主義」教育を儒教的に解釈していること、すなわち、ヘルバルト思想を孔子・孟子などの思想との類似性を強調しながら説明していること、の 3 点を析出した。ついでこれを踏まえて、読み手である天野（小学校教師）の読み方（重要と判断された箇所等に紙片を貼付して読んでいた。その跡が克明に残されている。）の分析を行った。その結果、読み手である小学校教師の天野は、上述のような基本的性格を有する『教育哲論』の全編にわたって紙片を張り付けつつ読んでいたことが判明し、このことから、たんに目次や見出しから関心のある内容だけを拾って読んだのではなく、『教育哲論』全体を読み終えていることが明らかとなったのである。とくに紙片の貼り付けが、同書の第 3 章「教育ノ方法」に多かったことは、この章のページ数自体の多さもさることながら、教育現場での実践者としての天野が、教育、とくに具体的な授業をどのように組織・経営するのか、という教授論に対し、より強い関心を傾けるものであったことがうかがわれたのである。このことはあくまでも個別の事例ではあるものの、この事例は、『教育哲論』の特色である「ヘルバルト主義」教育思想の概略が、地方の小学校教師に受け取られている事例と捉えることができるのであり、換言すれば、日本においても 1890 年代（明治 20 年代）にはドイツ教育（思想）の影響が地方の一教師にも及んでいたと捉えることができるのである。この天野の事例を手がかりに、国民教育の現場に立つ実践者により近い視点をおいた考察を進め、ドイツ教育の日本教育への影響の実践的側面を探ることが、今後の課題とされたのである。

以上のように、共同研究としては、教員養成の思想と制度の発展における「ジャーマン・インパクト」の検証という視点から、フランス・ロシア・日本の3か国を対象を絞り、あくまでも個別事例的なものとはなったが、一定の研究成果をあげることができた。今後もドメスティックな個別性と国際的な関係性の両側面に着目するという研究視角から、西洋諸国と日本における教員養成（思想と制度）発達の歴史に関する比較史的研究を進め、各国独自の教員養成システム発達史に関する個別の研究を進めていく。まずは、「ジャーマン・インパクト」の視点から個別事例研究の成果を蓄積することをはじめとして、対象国相互の影響関係の解明にまで進めるため、研究チームを再構築するとともに、引き続き共同研究を継続する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 尾上雅信、高瀬 淳、梶井一暁、小林万里子、平田仁胤	4. 巻 176
2. 論文標題 教員養成に関する比較発達史研究の試み（1）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科 研究集録	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高瀬 淳、尾上雅信、梶井一暁、小林万里子、平田仁胤	4. 巻 176
2. 論文標題 教員養成に関する比較発達史研究の試み（2）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科 研究集録	6. 最初と最後の頁 9-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 梶井一暁、尾上雅信、高瀬 淳、小林万里子、平田仁胤	4. 巻 176
2. 論文標題 教員養成に関する比較発達史研究の試み（3）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科 研究集録	6. 最初と最後の頁 23-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 尾上雅信、梶井一暁、河野将之、秋永沙穂、瀬良美璃亜、王 運佳	4. 巻 171
2. 論文標題 教員養成の国際比較研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科 研究集録	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平田仁胤	4. 巻 65
2. 論文標題 教員養成における教育哲学の役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学研究紀要 (CD-ROM版)	6. 最初と最後の頁 516-521
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾上雅信、梶井一暁、奥河明子、那 宇晗	4. 巻 168
2. 論文標題 近代中国における教員養成制度に関する一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科 研究集録	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 梶井一暁	4. 巻 93
2. 論文標題 明治教育の継承と変革	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 碧い風 (中国電力地域共創本部機関誌)	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾上雅信	4. 巻 29
2. 論文標題 ジュール・フェリ改革下の師範学校での児童期・青年期男女の関係性の教授	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 pp.19-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶井一暁	4. 巻 163
2. 論文標題 近世・近代移行期における国民教育の確立と教育観の変化	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6. 最初と最後の頁 9-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 尾上雅信、高瀬 淳、梶井一暁
2. 発表標題 教員養成に関する比較発達史研究の試み
3. 学会等名 教育史学会(第63回大会:静岡大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masanobu Onoue, Kazuaki Kajii, Yoshitsugu Hirata, Masayuki Kawano, Saho Akinaga,
2. 発表標題 A Comparative Study on Teacher Training Systems
3. 学会等名 2019 Global Conference on Teacher Education for Education for Sustainable Development (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高瀬 淳
2. 発表標題 社会主義体制下ロシア共和国における教員養成の高等教育化
3. 学会等名 西日本教育行政学会第40回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 尾上雅信
2. 発表標題 ジュール・フェリ改革下の師範学校での児童期・青年期男女の関係性の教授
3. 学会等名 フランス教育学会第34回研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山口健二
2. 発表標題 The Evolution of Drawing Education in Modern Japan
3. 学会等名 International Conference, Zentralinstitut fur Kunstgeschichte (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Akagi Rikako and Yamaguchi Kenji (Mino Nanobahvili , Tobias Teutenberg (eds.))	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Heidelberg University Publishing	5. 総ページ数 323
3. 書名 Drawing Education : Worldwide!	

1. 著者名 尾上雅信 (編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 197
3. 書名 西洋教育史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高瀬 淳 (Takase Atsushi) (00274035)	岡山大学・教育学研究科・教授 (15301)	
研究分担者	熊谷 慎之輔 (Kumagai Shinnosuke) (30325047)	岡山大学・教育学研究科・教授 (15301)	
研究分担者	尾島 卓 (Ojima Taku) (50293270)	岡山大学・教育学研究科・准教授 (15301)	
研究分担者	平田 仁胤 (Hirata Yoshitsugu) (50582227)	岡山大学・教育学研究科・准教授 (15301)	
研究分担者	梶井 一暁 (Kajii Kazuaki) (60342094)	岡山大学・教育学研究科・教授 (15301)	
研究分担者	山口 健二 (Yamaguchi Kenji) (90273424)	岡山大学・教育学研究科・教授 (15301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関